

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2021 夏号

EY新日本有限責任監査法人



EY

Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
関連法令等の改正	2
日本の新規上場動向—2021年1月～6月	4
世界の新規上場動向—2021年1月～3月	12
新規上場会社のプロフィール	16
新サービスの紹介	22
EY Japan YouTube動画のご案内	23
事務所所在地	24



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より「IPO センサー」をご愛読いただき誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言がありつつも、ワクチンの大規模接種や職域接種の広がりにより、ようやく出口が見えつつあるという感覚を持つ方も多いのではないのでしょうか。

6月には政府の成長戦略会議において成長戦略実行計画が示され、コロナ後を見据えた成長戦略の骨子が示されています。この中でもスタートアップやIPOに関する事項が示されており、IPOにおける価格設定プロセスの見直し、SPAC制度の検討など今後の動向を注目すべき事項が含まれています。

一方で、IPO 監査難民という言葉に表されるように、監査業界におけるIPO 監査の位置付けは依然として厳しいものがあります。EY 新日本は3年連続してIPO 監査実績No.1のファームであり、もっとIPO 監査業務の魅力伝えていく必要性を感じています。IPO 監査業界でトップであるということは、IPO 監査の信頼性が高く、成長性の高い優良なスタートアップやVC等から監査の依頼を受ける機会が多いということを意味しています。ユニコーン企業やグローバル展開する未公開企業からも多くの監査の打診を受けており、それが我々EYの知見となり、また良い案件を受注するという好循環が生まれています。近年は優秀な若手経営者が非常に多く、これからはEYの若いメンバーが経営者と共に成長していくモデルも多くなると想定しています。IPO業務は監査だ

けでなくコンサルティングの能力も身に着けることができる業務です。業務の幅が広がり、監査法人以外でもIPO業界の人脈が広がり、人間としての幅が広がるという魅力もあります。

EY 新日本では、1年目からIPO 監査業務への関与を可能にしており、加えて、それをバックアップするIPO 研修制度を充実させています。EYでは一定のIPO 業務経験者やIPOのナレッジを有する人材を「IPO 認定者」として認定し高い評価を与えています。EYがIPOを重視している象徴的な制度となっています。ユニコーンやグローバルIPOも含めて多数のIPO 監査実績があるからこそ出来る施策であり、今後も監査実績から得られた知見を内外を問わず展開していくと共にIPO業界の発展に貢献して参る所存です。

EY.comでは最新の四半期IPO市場レポートを配信していますので是非ご一読ください。

2021年第1四半期のIPO：
記録を塗り替えた今、IPOを
急ぐべき理由とは？ | EY
Japan



また、EY JapanではYouTubeチャンネルを開設し、スタートアップ・IPO情報を配信しております。是非、チャンネル登録、いいねをお願いします。

上場審査の舞台裏や役者 -
YouTube



関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

大川 真邦

1. 2021年6月11日、東京証券取引所は「コーポレートガバナンス・コード(2021年6月版)」を公表

2021年4月、東京証券取引所は、「フォローアップ会議の提言を踏まえたコーポレートガバナンス・コードの一部改訂に係る上場制度の見直しについて（市場区分の再編に係る第三次制度改正事項）」を公表しました。本改正において金融庁及び東京証券取引所が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」によりコーポレートガバナンス・コードの改訂が提言されたことを踏まえ、「コーポレートガバナンス・コード（改訂案）」が公表され、パブリックコメントを経て、「コーポレートガバナンス・コード（2021年6月版）」が2021年6月11日に公表されています。2015年に東京証券取引所が有価証券上場規程として策定したコーポレートガバナンス・コードは定期的な改訂を行うこととされており、2018年に第1回目の改訂がなされています。今回はそれに続く2回目の改訂です。東京証券取引所は2022年4月に「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3市場に整備され、特にプライム市場に上場する企業については、日本を代表する投資対象として、優良な企業が集まる市場にふさわしいガバナンス水準を求めていく必要があるとして他の市場区分と比較して一段高い水準のガバナンスを求められることとなります。今回の改訂においてその水準が示されています。

2. コーポレートガバナンス・コードとは

東京証券取引所は、コーポレートガバナ

スについて、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを意味する。」として、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則を「コーポレートガバナンス・コード」として取りまとめています。コードは、それぞれの会社が自らの置かれた状況に応じて、実効的なガバナンスを実現できるように「プリシプリル・ベース・アプローチ」（原則主義）が採用され、また、法令と異なり法的拘束力を有する規範ではないため、「コンプライ・オア・エクスプレイン」（原則を実施するか、実施しない場合にはその理由を説明するか）の手法が採用されています。従って、「実施しない理由」を十分に説明することにより、一部の原則を実施しないことも想定されます。「基本原則」は、5つのベースとなるルールが定められており、それらにより具体化したものが「原則」・「補充原則」といった関係になっています。

3. コーポレートガバナンス・コードの主な改訂内容

2018年6月1日に改訂されたコードは、5つの基本原則と各基本原則に対応する31の原則及び42の補充原則で構成されていました（全78原則）。今回の改訂でコーポレートガバナンス・コードの原則・補充原則の改訂及び補充原則が5つ追加され、5つの「基本原則」・31の「原則」・47の「補充原則」から構成されることになりました（全83原則）。なお、本コードの改訂は2021年6月11日から施行されます。ただし、コードの各原則に規定された内容のうち、プライム市場の上場会社のみを対象とするものについては、2022年4月4日から適用されます。

主に、①取締役会の機能発揮、②企業の中核人材における多様性（ダイバーシティ）

の確保、③サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性をめぐる課題への取組み）に関して改訂が行われています。。主要な改訂内容は表1のとおりです。

2018年のコーポレートガバナンス・コード改訂以降も政府はガバナンス改革を重点施策としています。今回のコーポレートガバナンス・コードの見直しは、ガバナンス改革をさらに実質化し深化させることを目的とするものです。プライム市場においては一段高い水準のガバナンスが求められています。

4. 上場準備会社の対応

プライム市場、スタンダード市場では全コードの原則が適用され、グロース市場では、基本原則のみが適用されます。プライム市

場、スタンダード市場への上場を目指すにあたっては、全コードの原則が適用されますので、今回の改訂を踏まえたガバナンス体制を検討する必要があります。グロース市場への上場を目指すにあたっては、今回基本原則については改訂がなされていませんので、これまで基本原則を念頭に上場準備を進めてきた会社にとっては特段この改訂による影響はないと考えられますが、ガバナンス体制の構築にあたっては補充原則等も参照し、検討を進めることが有用であると考えられます。例えば補充原則4-8③において「支配株主を有する上場会社は、取締役会において支配株主からの独立性を有する独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任するか、または支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う、独立社外取締

役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべきである。」とされています。補充原則はグロース市場に上場する会社には適用されないものの、支配株主（支配株主のみならず、それに準ずる支配力を持つ主要株主）を有する会社にあつては当該補充原則の趣旨に鑑みた適切な対応が望まれるところです。

また、コードの理解にあつてはコードの附属文書として位置付けられている「投資家と企業の対話ガイドライン」についても参照すべきと考えられます。上場審査にあつてはコーポレートガバナンス報告書の提出が求められます。形式的な記載となることがないように企業の目指すべき方向を明確にし、どのように対応すべきか道筋を立て、適切に対応を行うことが重要です。

表1

	プライム市場	プライム市場以外
①取締役会の機能発揮		
原則4-8 [改訂]	独立社外取締役を3分の1以上選任すべき（必要に応じて過半数推奨）	変更なし 《独立社外取締役を2名以上選任すべき（必要に応じて3分の1以上推奨）》
補充原則4-8③ [新設]	支配株主を有する会社は、独立社外取締役を過半数選任する、または独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべき	支配株主を有する会社は、独立社外取締役を3分の1以上選任する、または独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべき
補充原則4-10① [改訂]	指名委員会・報酬委員会について構成員の過半数を独立社外取締役とし、委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき	
補充原則4-11① [改訂]	取締役会にて必要なスキルを特定し、取締役の有するスキル等の組み合わせを開示すべき 独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべき	
② 企業の中核人材における多様性（ダイバーシティ）の確保		
補充原則2-4① [新設]	女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等の多様性の確保の考え方、目標、状況を公表すべき	
③ サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）を巡る課題への取組み		
補充原則3-1③ [新設]	自社のサステナビリティの取組みを適切に開示すべき TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	自社のサステナビリティの取組みを適切に開示すべき
④ その他個別の項目		
補充原則5-2① [新設]	事業ポートフォリオの基本方針や見直しの状況について示すべき	

日本の新規上場動向—2021年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2021年1月～6月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値27,258円でスタートし、その徐々に上昇し2月中旬には30,000円台となり、その後は28,000円～30,000円台で落ち着き、6月末には28,791円となりました。そのような市場

環境の中で、新規上場企業数は59社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。コロナ感染対策の影響を強く受けた前年同期（2020年1月から6月）と比較した場合20社増となっております。市場別に見ると、全体の62.7%にあたる37社がマザーズに上場しており、新興市場合計で全体の91.5%を占めています（表1）。

表1 最近5年間（1月～6月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2017年 1月～6月	2018年 1月～6月	2019年 1月～6月	2020年 1月～6月	2021年 1月～6月	2021/2020 増減
東証1部	4	4	1	2	3	1
東証2部	3	3	5	4	2	△2
名証2部	0	0	0	0	0	0
福証本則	0	0	1	0	0	0
マザーズ	22	26	27	22	37	15
JASDAQスタンダード	8	3	3	5	11	6
JASDAQグロース	0	0	0	0	0	0
名証セントレックス	0	0	0	1	0	△1
福証Qボード	0	0	0	0	0	0
札証アンビシャス	2	0	1	0	0	0
TOKYO PRO Market	2	4	3	5	6	1
① 全市場合計	41	40	41	39	59	20
② ①の内で新興市場合計	34	33	34	33	54	21
(②/①比率)	82.9%	82.5%	82.9%	84.6%	91.5%	

（注1）対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

（注2）東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2021年（1月～6月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	2	3.4%
食料品製造業	1	1.7%
化学業	3	5.1%
医薬品製造業	3	5.1%
非鉄金属製造業	1	1.7%
機械製造業	2	3.4%
電気機器製造業	3	5.1%
輸送用機器製造業	1	1.7%
その他製品製造業	1	1.7%
倉庫・運輸業	1	1.7%
情報・通信業	21	35.6%
卸売業	2	3.4%
保険業	1	1.7%
その他金融業	1	1.7%
不動産業	3	5.1%
サービス業	13	22.0%
合計	59	100.0%

表3 2021年（1月～6月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
宮城県	1	1.7%
茨城県	1	1.7%
埼玉県	1	1.7%
東京都	34	57.6%
神奈川県	3	5.1%
富山県	1	1.7%
山梨県	1	1.7%
岐阜県	1	1.7%
愛知県	5	8.5%
京都府	1	1.7%
大阪府	4	6.8%
兵庫県	1	1.7%
岡山県	1	1.7%
広島県	1	1.7%
福岡県	1	1.7%
沖縄県	1	1.7%
シンガポール	1	1.7%
合計	59	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 21 社が全体の 35.6% を占め、他の業種社数と開きが見られます。次いで多いのはサービス業の 13 社 (22.0%) となっています。(表 2)。

本社所在地別では、全体の 57.6% にあたる 34 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。赤字上場 (直前期の当期純利益が赤字で上場した会社) 数はマザーズ上場の 9 社です。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 8 社 (14%)、10 億円以上 50 億円未満の企業が 29 社 (49%) であり、全体の 3 分の 2 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています (図 1)。売上高が 500 億円を超える新規上場企業は 2 社です。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業 4 社 (7%)、50 億円以上 100 億円未満の企業が 23 社 (39%) であり、全体の 2 分の 1 程度を占めております (図 2)。また、TOKYO PRO Market を除いた新規上場企業においては、公募割 (初値が公開価格を下回る) 企業は 4 社です。

監査法人別では、2018 年 1 月～2021 年 6 月までを通算すると EY 新日本有限責任監査法人 96 社 (27.0%)、有限責任あずさ監査法人が 78 社 (22.0%)、有限責任監査法人トーマツ 60 社 (16.9%)、となっており、大手監査法人に集中する傾向にあります (表 4)。

2021 年 1～6 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2021年(1月～6月) 新規上場企業・直前期売上高

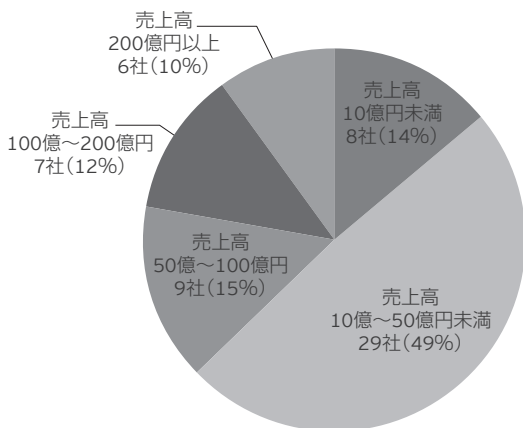


図2 2021年(1月～6月) 新規上場企業・初値時価総額

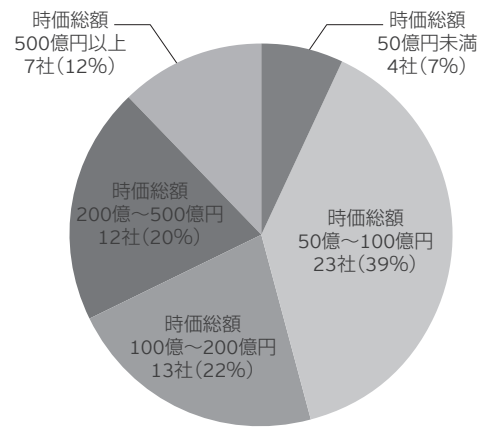


表4 2018年～2020年、2021年1月～6月の監査法人別新規上場企業数

	2018年		2019年		2020年		2021年1月～6月		合計	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	29	29.6%	23	24.2%	28	27.2%	16	27.1%	96	27.0%
有限責任あずさ監査法人	25	25.5%	19	20.0%	24	23.3%	10	16.9%	78	22.0%
有限責任監査法人トーマツ	21	21.4%	21	22.1%	11	10.7%	7	11.9%	60	16.9%
太陽有限責任監査法人	6	6.1%	9	9.5%	11	10.7%	6	10.2%	32	9.0%
その他	17	17.3%	23	24.2%	29	28.2%	20	33.9%	89	25.1%
合計	98	100%	95	100%	103	100%	59	100%	355	100%

日本の新規上場動向—2021年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月～6月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証1部													
1	★ ウイングアーク1st (株)	3月16日	東京1部	連結	20/2	18,677	5,523	29.6%	4,076	23,528	651	130.65	754.17
2	★ (株) 紀文食品	4月13日	東京1部	連結	20/3	102,252	2,307	2.3%	983	3,604	2,806	51.19	179.64
3	テスホールディングス (株)	4月27日	東京1部	連結	20/6	28,415	2,534	8.9%	1,625	8,409	300	63.75	299.70
東証2部													
4	表示灯 (株)	4月7日	東京2部	単体	20/3	13,065	1,204	9.2%	807	5,173	434	207.65	1,330.91
5	ドリームベッド (株)	6月23日	東京2部	単体	20/3	10,034	469	4.7%	331	1,666	338	164.26	658.90
マザーズ													
6	★ (株) QDレーザ	2月5日	マザーズ	単体	20/3	756	△ 1,225	△ 162.0%	△ 1,240	1,729	55	△ 72.24	68.82
7	(株) アールプランナー	2月10日	マザーズ	連結	20/1	19,183	593	3.1%	434	1,946	242	434.14	1,946.41
8	(株) アクシージア	2月18日	マザーズ	連結	20/7	4,290	1,030	24.0%	717	2,264	95	31.46	99.30
9	(株) WACUL	2月19日	マザーズ	単体	20/2	485	△ 141	△ 29.1%	△ 142	286	47	△ 20.91	41.83
10	★ (株) coly	2月26日	マザーズ	単体	20/1	3,359	273	8.1%	194	739	200	43.22	164.28
11	(株) ヒューマンクリエイションホールディングス	3月16日	マザーズ	連結	20/9	4,565	303	6.6%	210	637	764	116.43	344.58
12	(株) i-plug	3月18日	マザーズ	連結	20/3	1,598	26	1.6%	△ 40	233	148	△ 11.64	50.77
13	(株) ココナラ	3月19日	マザーズ	単体	20/8	1,775	△ 83	△ 4.7%	△ 94	171	93	△ 4.59	8.38
14	(株) T. S. I	3月19日	マザーズ	連結	19/12	2,385	107	4.5%	76	135	205	62.30	109.98
15	★ (株) Sharing Innovations	3月24日	マザーズ	連結	19/12	2,724	150	5.5%	73	866	168	23.10	236.35
16	(株) ジーネクスト	3月25日	マザーズ	連結	20/3	531	△ 183	△ 34.5%	△ 184	△ 96	39	△ 63.49	△ 30.09
17	(株) ベビーカレンダー	3月25日	マザーズ	単体	19/12	600	32	5.3%	70	283	31	98.40	382.13
18	ブロードマインド (株)	3月26日	マザーズ	連結	20/3	3,244	290	8.9%	177	1,991	217	38.94	435.72
19	Appier Group (株)	3月30日	マザーズ	連結	19/12	7,219●	△ 2,253	△ 31.2%	△ 2,349	△ 6,513	422	△ 25.89	△ 71.77
20	★ スパイダープラス (株)	3月30日	マザーズ	単体	19/12	1,286	59	4.6%	63	346	65	2.19	12.01
21	(株) オキサイド	4月5日	マザーズ	単体	20/2	3,065	104	3.4%	76	1,189	129	20.46	315.46
22	サイバートラスト (株)	4月15日	マザーズ	連結	20/3	4,421	535	12.1%	350	3,444	207	95.82	941.06
23	ビジョナル (株)	4月22日	マザーズ	連結	20/7	25,879	2,254	8.7%	4,658	9,205	1,186	163.08	185.42
24	★ ステラファーマ (株)	4月22日	マザーズ	単体	20/3	0	△ 959	-	△ 962	690	42	△ 61.68	34.57

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)■は単体ベース(連結会社期中清算のため)



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
1,590	2,000	49,605	62,396	12.17	15.31	2016年	東京都港区	情報・通信	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供
1,160	1,271	25,761	28,227	22.66	24.83	1947年	東京都中央区	食料品	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売
1,700	2,010	59,617	70,489	26.67	31.53	1979年	大阪府大阪市	建設	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、コージェネレーションシステムを始めとした各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工・オペレーション&メンテナンス ほか
2,000	2,672	9,074	12,124	9.63	12.87	1967年	愛知県名古屋	サービス	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務
1,460	1,350	6,063	5,606	8.89	8.22	1957年	広島県広島市	その他製品	ベッド・リビングソファ・インテリア用品の製造、販売
340	797	11,759	27,564	△ 4.71	△ 11.03	2006年	神奈川県川崎市	電気機器	半導体レーザー、網膜走査型レーザーアイウェアおよびそれらの応用製品の開発・製造・販売
2,210	5,000	2,807	6,350	5.09	11.52	2003年	愛知県名古屋	不動産	戸建住宅事業、その他不動産事業
1,450	2,051	37,410	52,916	46.09	65.19	2011年	東京都新宿区	化学	化粧品及びサプリメント製造・販売事業
1,050	4,645	7,237	32,013	△ 50.22	△ 222.14	2010年	東京都千代田区	情報・通信	デジタルマーケティングのPDCAプラットフォーム「AIアナリスト・シリーズ」の提供、「DXコンサルティング」の提供、企業・学術機関との共同研究等により顧客企業のデジタルトランスフォーメーションを推進
4,130	8,450	21,906	44,819	95.56	195.51	2014年	東京都港区	情報・通信	モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営事業等
2,120	3,505	4,025	6,655	18.21	30.10	2016年	東京都千代田区	サービス	システムの開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣事業
2,620	6,000	9,779	22,395	△ 225.09	△ 515.46	2012年	大阪府大阪市	情報・通信	新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox」の運営
1,200	2,300	25,769	49,390	△ 261.44	△ 501.09	2012年	東京都渋谷区	情報・通信	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォーム
2,000	4,000	3,056	6,112	32.10	64.21	2010年	京都府京都市	サービス	サービス付き高齢者向け住宅の建築及び介護サービスの提供
2,850	4,650	10,574	17,252	123.38	201.30	2008年	東京都渋谷区	情報・通信	システム開発ならびにクラウドインテグレーション
1,230	2,851	5,021	11,638	△ 19.37	△ 44.90	2001年	東京都千代田区	情報・通信	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発及び提供
4,200	9,400	3,478	7,783	42.68	95.53	1991年	東京都渋谷区	サービス	妊娠・出産・育児向けの情報メディア事業及び産婦人科向けの経営支援ソリューション等
810	1,566	4,188	8,096	20.80	40.22	2002年	東京都渋谷区	保険	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業、宅地建物取引業に係るソリューションをワンストップで提供するフィナンシャルパートナー事業
1,600	2,030	159,796	202,741	△ 61.80	△ 78.41	2012年	東京都港区	情報・通信	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を發揮することを可能にするAIプラットフォームの提供
1,160	1,722	36,897	54,774	529.68	786.30	2000年	東京都豊島区	情報・通信	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売
2,800	6,540	12,688	29,636	136.85	319.65	2000年	山梨県北杜市	電気機器	光学分野における酸化物単結晶、光部品、レーザー光源、計測装置などの開発・製造・販売
1,660	6,900	6,492	26,983	17.32	72.01	2000年	東京都港区	情報・通信	トラストサービス事業
5,000	7,150	177,956	254,476	30.66	43.84	2007年	東京都渋谷区	情報・通信	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営
460	712	12,663	19,601	△ 7.46	△ 11.54	2007年	大阪府大阪市	医薬品	BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売

日本の新規上場動向—2021年1月~6月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~6月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
25	(株) メイホーホールディングス	6月2日	マザーズ	連結	20/6	5,233	322	6.2%	210	728	391	175.25	607.03
26	ワンダープラネット (株)	6月10日	マザーズ	連結	20/8	3,434	312	9.1%	224	1,043	186	110.87	△2,535.82
27	★ 全研本社 (株)	6月16日	マザーズ	連結	20/6	5,827	754	12.9%	377	8,982	443	33.65	801.29
28	(株) Enjin	6月18日	マザーズ	単体	20/5	1,528	309	20.2%	300	810	107	50.08	135.06
29	(株) ベルセウスプロテオミクス	6月22日	マザーズ	単体	20/3	85	△834	△981.2%	△841	485	21	△136.95	79.05
30	(株) デコルテ・ホールディングス	6月22日	マザーズ	連結	20/9	3,670	317●	8.6%	172	3,126	376	30.77	558.29
31	(株) ペイロール	6月22日	マザーズ	連結	20/3	7,252	1,069●	14.7%	727	9,829	478	41.65	562.38
32	★ (株) アイドマ・ホールディングス	6月23日	マザーズ	連結	20/8	1,829	216	11.8%	164	509	104	25.56	79.27
33	(株) アイ・パートナーズフィナンシャル	6月23日	マザーズ	連結	20/3	2,467	7	0.3%	0	344	31	△1.12	499.14
34	★ セレンディップ・ホールディングス (株)	6月24日	マザーズ	連結	20/3	15,196	215	1.4%	91	2,294	447	29.71	745.87
35	ベシス (株)	6月24日	マザーズ	単体	20/6	3,263	117	3.6%	69	630	303	44.80	403.89
36	(株) ステムセル研究所	6月25日	マザーズ	単体	20/3	1,676	382	22.8%	277	1,259	84	57.01	258.85
37	日本電解 (株)	6月25日	マザーズ	連結	20/3	12,480	842	6.7%	1,988	4,434	273	276.12	615.87
38	(株) コンフィデンス	6月28日	マザーズ	連結	20/3	2,604	331	12.7%	△282	293	573	△66.27	59.92
39	★ (株) Waqoo	6月29日	マザーズ	単体	20/9	4,504	108	2.4%	98	161	59	36.45	59.61
40	★ (株) BlueMeme	6月29日	マザーズ	連結	20/3	1,800	30	1.7%	10	358	52	5.15	△168.57
41	オムニ・プラス・システム・リミテッド	6月29日	マザーズ	連結	20/3	20,980	1,164●	5.5%	1,091	3,048	191	54.42	152.36
42	★ (株) プラスアルファ・コンサルティング	6月30日	マザーズ	単体	20/9	4,726	1,445	30.6%	1,026	3,576	173	25.66	89.13
JASDAQスタンダード (JQS)													
43	(株) アピリッツ	2月25日	JQS	単体	20/1	3,579	143	4.0%	66	1,408	359	62.15	1,314.79
44	室町ケミカル (株)	2月26日	JQS	連結	20/5	5,280	271	5.1%	31	252■	196■	15.75	101.92■
45	(株) シキノハイテック	3月24日	JQS	単体	20/3	4,531	235	5.2%	113	677	334	37.97	225.77
46	★ (株) イー・ロジット	3月26日	JQS	単体	20/3	8,385	102	1.2%	76	1,085	120	28.35	402.08
47	(株) セルム	4月6日	JQS	連結	20/3	5,298	588	11.1%	336	1,639	163	66.75	325.10
48	(株) ファブリカコミュニケーションズ	4月7日	JQS	連結	20/3	3,903	340	8.7%	113	351	139	56.84	169.56
49	(株) アイスコ	4月8日	JQS	単体	20/3	36,728	212	0.6%	144	1,833	632	90.00	1,141.46
50	(株) ネオマーケティング	4月22日	JQS	連結	20/9	1,427	173	12.1%	116	211	78	50.24	95.53
51	★ (株) テンダ	6月10日	JQS	連結	20/5	3,193	298	9.3%	205	809	217	113.32	439.28
52	★ (株) アルマード	6月24日	JQS	単体	20/3	5,796	982	16.9%	651	1,949	31	64.97	194.34
53	(株) HCSホールディングス	6月24日	JQS	連結	20/3	4,747	366	7.7%	283	2,361	440	131.32	1,085.14



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
2,080	4,630	3,120	6,945	11.87	26.42	2017年	岐阜県岐阜市	サービス	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理およびこれに付随する業務
2,560	4,115	5,502	8,845	23.09	37.12	2012年	愛知県名古屋	情報・通信	エンターテインメントサービス事業
1,350	1,506	15,944	17,786	40.12	44.75	1978年	東京都新宿区	サービス	インターネットを利用する各種デジタルメディアの企画・開発・制作・運営管理・コンサルティング業、語学教室・研修等の企画・開催・運営、不動産賃貸業、これら付随関連する一切の業務
1,380	2,150	9,660	15,050	27.56	42.93	2007年	東京都中央区	サービス	法人/経営者、医療機関/医師向け PR 支援サービスの提供及びマッチングプラットフォームの運営
870	1,005	10,167	11,745	△ 6.35	△ 7.34	2001年	東京都目黒区	医薬品	医薬品等の研究開発、製造、販売
1,720	1,582	9,752	8,970	55.90	51.41	2001年	兵庫県芦屋市	サービス	フォトウエディング、アンバーサリーフォト等のサービスを提供するスタジオ事業、及びフィットネス事業
1,380	1,290	24,710	23,099	33.13	30.97	2017年	東京都江東区	情報・通信	給与計算業務等のアウトソーシング事業
1,930	3,430	14,236	25,300	75.51	134.19	2008年	東京都豊島区	サービス	法人向けに営業戦略の立案、実行、検証、改善提案までをワンストップで提供する営業支援、営業 DX ツールの開発・活用支援、クラウドワーカーに特化した就労支援サイトの運営、クラウドワーカーを活用した業務フローの構築・運用支援、クラウドワーカー活用支援ツールの開発・活用支援、オンラインコミュニケーションツールの開発・活用支援
3,120	9,880	2,468	7,815	△ 2,785.71	△ 8,821.43	2006年	神奈川県横浜市	その他金融	金融商品仲介業を基軸とした IFA による金融サービスの提供事業
1,130	1,656	4,779	7,004	38.03	55.74	2006年	愛知県名古屋	輸送用機器	経営コンサルティング、事業継承サポート、M&A 支援、プロ経営者の派遣、製造事業会社の運営
2,040	5,200	3,587	9,142	45.54	116.07	2000年	東京都品川区	情報・通信	携帯電話のインフラ・ネットワーク構築・運用保守、IoT インフラ・ネットワーク構築・運用保守
2,800	4,830	14,345	24,746	49.11	84.72	1999年	東京都港区	サービス	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」
1,900	1,900	13,775	13,775	6.88	6.88	1958年	茨城県筑西市	非鉄金属	電解銅箔の製造販売
1,760	2,911	8,026	13,274	△ 26.56	△ 43.93	2014年	東京都新宿区	サービス	ゲーム・エンターテインメント業界向け人材派遣・人材紹介・受託事業及びメディア事業
1,920	2,362	5,616	6,908	52.67	64.80	2005年	東京都世田谷区	化学	デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド（化粧品等）の企画・開発及び自社の EC サイト等を通じた一般消費者への販売
2,820	2,850	9,024	9,120	547.57	553.40	2006年	東京都千代田区	情報・通信	ローコードとアジャイルを活用したシステム受託開発・コンサルティング等サービスの提供及び OutSystems等のソフトウェアライセンス販売
960	1,510	20,089	31,598	17.64	27.75	2002年	シンガポール	卸売	汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通、製造業
2,300	2,720	92,115	108,936	89.63	106.00	2006年	東京都港区	情報・通信	データ分析プラットフォームのクラウドサービスの提供
1,180	5,600	1,488	7,062	18.99	90.10	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	各種Webサービスシステムの受託開発それに伴うコンサルティング・アクセス解析・インフラ構築・保守・監視事業、及びオンラインゲームにかかる企画・開発・運営、人材派遣事業の運営
820	1,424	3,178	5,518	52.06	90.41	1947年	福岡県大牟田市	医薬品	医薬品の製造・販売、健康食品の企画・製造・販売、イオン交換樹脂の販売・加工
390	1,221	1,619	5,067	10.27	32.16	1975年	富山県魚津市	電気機器	半導体検査装置の開発・製造、LSIの設計及びIPコアの開発、カメラモジュール及び画像処理システムの開発・製造
1,500	1,995	5,100	6,783	52.91	70.37	2000年	東京都千代田区	倉庫・運輸	インターネット通販事業者の物流代行及び物流業務コンサルティング
1,280	1,502	7,970	9,352	19.18	22.50	1995年	東京都渋谷区	サービス	人材開発・組織開発事業
6,000	6,900	13,055	15,013	105.56	121.39	1994年	愛知県名古屋	情報・通信	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業
2,000	2,900	3,645	5,285	22.22	32.22	1952年	神奈川県横浜市	卸売	アイスクリーム・冷凍食品(冷食)卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営
1,800	3,805	4,406	9,315	35.83	75.74	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング支援事業
3,250	6,500	6,900	13,800	28.68	57.36	1995年	東京都豊島区	情報・通信	IT ソリューション事業、ビジネスプロダクト事業、ゲームコンテンツ事業
880	861	9,147	8,949	13.54	13.25	2000年	東京都中央区	化学	卵殻膜原料を活用した食品、化粧品等の企画・開発・販売
1,800	2,210	4,536	5,569	13.71	16.83	2016年	東京都江東区	情報・通信	情報サービス事業、ERP 事業、デジタルマーケティング事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付随する業務

日本の新規上場動向—2021年1月～6月



表5 新規上場企業別データ 2021年1月～6月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
TOKYO PRO Market (PRO)													
54	シーズクリエイト (株)	2月16日	PRO	単体	20/7	8,374	407	4.9%	249	1,957	34	249.08	1,957.29
55	(株) ジェイベース	2月25日	PRO	単体	20/7	693	13	1.9%	13	40	21	150.05	447.47
56	(株) ジェイ・イー・ティ	3月29日	PRO	連結	19/12	10,787	653	6.1%	462	5,497	236	237.79	2,826.63
57	琉球アスティーダスポーツクラブ (株)	3月30日	PRO	単体	19/12	261	4	1.5%	6	50	6	5.06	37.56
58	(株) アイダ設計	6月28日	PRO	連結	20/3	50,044	527	1.1%	731	11,282	1,167	19.37	298.91
59	オージックグループ (株)	6月30日	PRO	連結	20/6	3,739	△173	△4.6%	257	1,027	353	2,373.78	790.75



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
-	2,248	-	2,248	-	9.03	1999年	東京都渋谷区	不動産	不動産買取再販、住宅・投資用マンションの開発及び販売
-	1,280	-	115	-	8.53	2018年	宮城県仙台市	建設	注文住宅の建築・販売
-	5,700	-	11,087	-	23.97	2009年	岡山県浅口郡	機械	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等
-	700	-	975	-	138.34	2018年	沖縄県中頭郡	サービス	卓球を中心としたスポーツ関連事業、飲食事業
-	350	-	13,210	-	18.07	1981年	埼玉県さいたま市	不動産	分譲住宅及び注文住宅の販売・建築等
-	486	-	632	-	0.20	1976年	大阪府東大阪市	機械	金属部品加工事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2021年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
公認会計士

大角 博章

1. 世界のIPO市場の状況

例年1月～3月のIPOは低調ですが、2021年1月～3月のIPO件数及び調達額は過去20年間で最も好調でした。2021年1月～3月だけで、記録的な年であった2020年通年よりも多くの案件が成立し資金を調達しています。しかも、この数字には特別買収目的会社（SPAC：Special Purpose Acquisition Company）のIPOは含まれていません。この急上昇を見せる勢いは、金融システムの潤沢な流動性、パンデミックに後押しされたテクノロジー、ニューエコノミー企業の加速的な成長、投機的で様子見的な取引、一般の人々や若い世代にとって個人投資をより身近なものにしたプラットフォームなどに起因しています。

世界的には、英国のEU離脱が一段落したことで英国及び欧州のIPO市場が再び活気づき、アムステルダム、フランクフルト及びロンドンでは、2021年1月～3月における最大規模のIPOが行われました。他でもない欧州が現在の世界全体のIPO活動の活性化に大きく貢献したエリアの一つになっています。

投資家にとってもう一つ明るいニュースとなっているのが、今年上場予定のユニコーン企業の健全なパイプラインです。さらに、新株を発行しない直接上場やSPACとの合併など、従来とは異なる方法で株式市場に参入する企業も増えてくると考えられます。

2021年1月～3月のIPO活動は活発でしたが、投資家心理は引き続き弱気です。パンデミックの新たな波が発生する可能性による景気回復の遅延、ワクチン接種プロ

表1 主要エリア別上場件数・調達額（2021年1月～3月）

	資金調達額(前年同期比)	IPO件数(前年同期比)
全世界	1,056 億米ドル(271%増)	430 件 (85%増)
南北アメリカ大陸エリア	452 億米ドル(446%増)	121 件(218%増)
内)米国	411 億米ドル(463%増)	99 件(313%増)
アジア太平洋エリア	343 億米ドル(105%増)	200 件(28%増)
内)グレーターチャイナ	289 億米ドル(119%増)	133 件(51%増)
EMEA	261 億米ドル(646%増)	109 件(179%増)

(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)

表2 セクタートレンド
(2021年1月～3月 上段:セクター 中段:調達額 下段:IPO件数)

全世界	テクノロジー	ヘルスケア	インダストリアルズ
	461 億米ドル 111 件	140 億米ドル 78 件	63 億米ドル 57 件
南北アメリカ大陸エリア	ヘルスケア	テクノロジー	インダストリアルズ
	84 億米ドル 41 件	206 億米ドル 28 件	28 億米ドル 5 件
アジア太平洋エリア	テクノロジー	インダストリアルズ	マテリアルズ
	177 億米ドル 51 件	22 億米ドル 37 件	21 億米ドル 29 件

(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)



グラムの展開スピード、銀行がプロ投資家向けのレバレッジを縮小することによる潜在的な金融システムの混乱などの不確実性から、市場の調整が行われることが懸念されています。

2021年1月～3月は、テクノロジー企業のIPOが件数・調達額ともにまたもやトップとなりました。大型のテクノロジー企業のIPOが高い評価額となり、IPO調達額で最大の割合を占めました。一方、エネルギー企業のIPOは、再生可能エネルギーを中心に好調なセクターの一つとして復調の兆しを見せています。

2. クロスボーダーIPOの増加

米中の緊張関係や外国企業説明責任法(HFCAA)の制定にもかかわらず、米国市場は引き続き中国企業が選択するIPO市場になっています。米国へのインバウンドIPOは36件で、そのうち中国からが18件、欧州からが9件でした。米国の中国系FPI(米国証券市場に上場している米国外企業)が香港でのセカンダリー上場を選択する傾向が続いており、2021年1月～3月には3社の米国の中国系FPIが64億米ドルを調達しました。

2021年1月～3月、米国における件数の42%、調達額の60%が、PE及びVCによる支援を受けたIPOでした。欧州では、

調達額の38%、件数の12%がPE及びVCによる支援を受けたIPOでした。

2021年1月～3月の後続のオフリング(FPO、IPO後の公募による資金調達)は、2020年1月～3月と比較して、件数で63%、調達額で128%増加しました(1,455件、210億6,000万米ドルを調達)。実のところ、2021年1月～3月のFPOは3つのエリア全てで前年同期の水準を超えました。公開企業が市場での流動性を活用する中で、FPOの勢いは2021年4月～6月でも衰えないものと考えられます。

3. 衰えの兆しが見えないSPACブーム

2021年1月～3月の世界全体の特別買収目的会社(SPAC: Special Purpose Acquisition Company)によるIPO活動は、2020年の記録的な数値を既に上回っています。活動の大半は米国で行われていますが、SPACによるIPOは米国以外の地域でも増え始めています。欧州の2021年1月～3月の件数と調達額は、既に2020年通期の水準を上回っており、2020年通年のSPACによるIPOの件数は6件、調達総額は5億4,100万米ドルだったのに対し、2021年は1月～3月だけでSPACによるIPOの件数は7件、調達総額は18億米ドルとなっています。

2019年から2021年3月末までにIPOを実施した653社のSPACのうち、179社のSPACが買収を公表しており、2021年3月末までの買収総額は537億米ドルとなっています。

公表されているSPACの買収活動も世界的に速いペースで拡大しており、2021年1月～3月に公表された件数は、既に取り引件数で2020年の81%、取引金額で2020年の103%に達しています。2021年1月～3月にSPACの対象企業として最も人気が高かったのが米国企業、次いで欧州及び中東・北アフリカ(MENA)の証券発行企業でした。

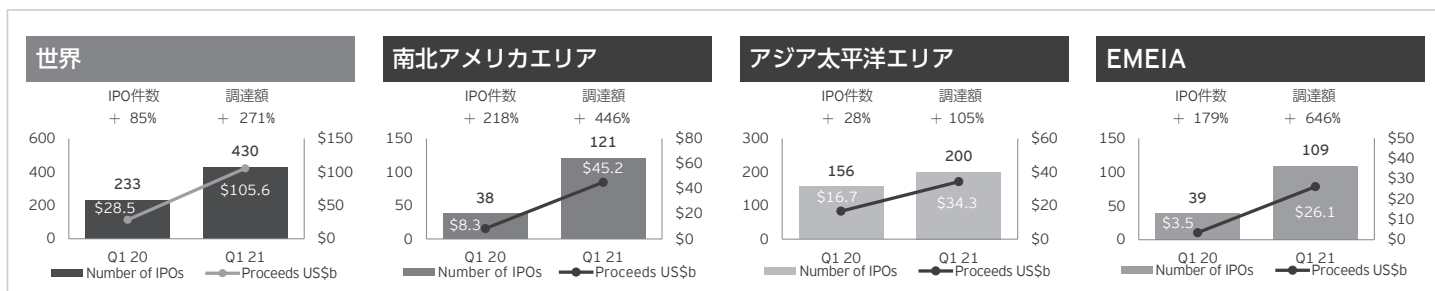
4. 南北アメリカエリア

南北アメリカエリアにおけるIPO活動は、2021年1月～3月も衰えを見せず、1月～3月の件数と調達額は過去20年以上の期間における最高値となりました。件数は前年同期と比較して3倍以上に増加し、資金調達額も446%増加し、金融市場の歴史上、前例のない期間となりました。

2021年1月～3月のIPO件数はヘルスケアが引き続きトップで、テクノロジーがそれに続きました。調達額はテクノロジー企業が最大で、次いでヘルスケア企業となっています。

表1 2021年Q1(1月～3月)比較

データは2021年3月24日現在のものです。



(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)

世界の新規上場動向—2021年1月～3月

5. アジア太平洋エリア

2021年1月～3月のアジア太平洋エリアのIPO活動は引き続き好調です。年明け以降のIPO活動はやや低調に推移すると思われましたが、2021年1月～3月は、2010年1月～3月の記録を破り、1月～3月の期間について過去20年間で最高の調達額を達成しました。

グレーターチャイナにおいては、力強いIPO活動を促進する2つの要因があります。1つは、中国本土で、登録制度が迅速で、市場主導型の評価システムとなっていることです。もう1つは、香港で、テクノロジー企業、ニューエコノミー企業及びヘルスケア（バイオテック）企業などが香港メインボードへの上場を選択しており、さらに、香港でセカンダリー上場を果たした米国の中国系FPIもあります。しかし、中国本土市場でのIPO評価額が非常に高く、引き続き大幅な申し込み超過となっています。

IPO後、一部のテクノロジー企業の株価は30%も下落しました。香港市場では、投資家が、IPOの初値上昇による高いリターンを狙っており、中国本土市場に追随する形で申し込み超過の傾向が出ています。しかし、このようなボラティリティは、IPOのリスクが高まる兆候になり得るものであり、IPOが堅調に成長するためには、より堅実なIPOの価格付けが望ましいと考えられます。

その他のアジア太平洋エリアではIPOの件数はまだ少ないですが、その勢いは増えています。日本では、前向きな投資家心理が2021年1月～3月の株式市場及びIPO市場にプラスの影響を与え、IPO件数は前年同期比で26%減少したにもかかわらず、調達額は85%増加しました。ASEANの2021年1月～3月における

IPO活動は、アジア太平洋エリアの他の地域が上向き中、前年同期と比較して件数・調達額ともに大幅に減少しました。

6. 世界のIPO市場の見通し

(1) 全般

2021年1月～3月は記録的な活況だったものの、不確実性が依然として高く、市場のボラティリティに対する注意が必要です。パンデミックの新たな波の発生、ワクチン接種の展開スピードと有効性、地政学上の緊張、インフレと金利、予期せぬ市場の変化に耐え得る金融システムの健全性など、全ての要素がパーフェクトストーム(究極の嵐)を引き起こす可能性があります。

伝統的な小売業、航空業、サービス業などパンデミックによるマイナスの影響を受けやすいセクターの企業が発表した2020年の業績に対する失望は、投資家心理をさらに悪化させる可能性があります。これを受けて、投資家は一時的にポートフォリオを見直し、異なる資産クラス間の投資の再配分をする可能性があります。その間も、投資家は投資リターンを求め続け、流動性や市場心理を利用しますが、他のより有望

な投資対象を見つけたり、資金の償還や利益の確定を行う必要に迫られた時は、ポートフォリオの清算を余儀なくされ、それにより、株価が調整過程に陥るリスクがあります。

短期的にはテクノロジーやヘルスケア企業のIPOが引き続き主流となると考えられます。投資家はeコマース、フードデリバリー、オンラインゲーム、クラウドソリューションなど、パンデミック中に成功を収めた好調なセクターの企業に対する投資に引き続き前向きです。

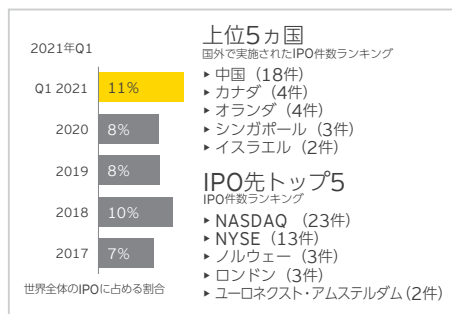
(2) クロスボーダー IPO

今後のクロスボーダーIPOの動向は、HFCAAや米国以外の国・地域における規制の導入や実施状況に左右されます。現在、中国企業や欧州企業の勢いは衰えていませんが、その一方で米国の中国系FPIが米国外でのセカンダリー上場を目指す動きは着実に進んでおり、この傾向は今後も続くものと思われる。

(3) SPAC

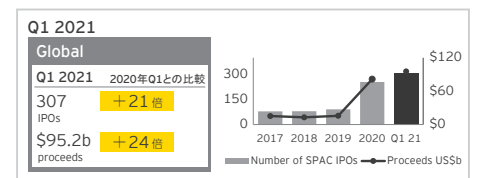
EUと英国の取引所の規制当局がSPACに関する上場要件を検討しています。ユーロ

表2 クロスボーダーIPO
データは2021年3月24日現在のものです。



(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)

表3 世界のSPACのIPO
データは2021年3月24日現在のものです。



(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)



ネクスト、ドイツ取引所、NASDAQ OMX、英国の取引所などが導入先候補市場として挙がっています。また、アジア太平洋エリアでは、香港、インドネシア、シンガポールの証券取引所がSPAC上場を検討していると噂されており、初期の協議段階にあります。

今後のSPACによるIPO及び買収活動のペースは、規制の変更、対象企業の評価額水準、買収を完了させるためのPIPE (Private Investment in Public Equity : プライベート・エクイティ・ファンドによる上場企業の私募増資の引受け) による資金調達の利用可能性、投資家心理及びDe-SPACプロセスにより被買収企業と合併した直近の企業の株価のパフォーマンスなどに影響を受ける可能性があります。

(4) 南北アメリカエリア

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを取り巻く不確実性が続き、政治的背景も混乱していますが、米国のIPO活動の見通しは楽観的です。IPOとSPACを通じた公開市場への参入が並立しており、健全な競争プロセスがもたらされています。従来型のIPOは、非伝統的なロックアップ期間、アンカー投資家によるオーダー、そ

してその先へと進化を続けています。

IPO企業は関係者間で合意された新たな公開市場資金調達ストラクチャーを模索しており、新株を発行しない直接上場への関心と関連性が高まるでしょう。直接上場の利点には、オークション方式による価格設定、ロックアップ契約やコストなどがあります。従来とは異なる資金調達方法の継続的な拡大によりIPO企業にとっての選択肢が増え、独自の財務的利益と長期的な事業戦略に最も適したカスタマイズされたプロセスを作り出すことができるようになります。

(5) アジア太平洋エリア

IPO後の株価のボラティリティにもかかわらず、アジア太平洋エリアのIPO市場は2021年4月以降も活発に推移し、ニューエコノミー企業のIPOが多数実施され、取引規模も平均以上になると予想しています。

中国本土では登録によるIPO制度が完全に実施される見込みであり、資本市場にプラスの効果があると考えられます。登録制度は中国資本市場の長期的かつ持続的な発展のために最も重要な改革の一つです。上場廃止の仕組みや昨今のIPO審査プロセスの厳格化と相まって、中国本土では時間

の経過とともに上場企業の質が向上していくことが期待されています。香港では、世界経済が回復基調になるに従い、米国の中国系FPIが香港証券取引所でのセカンダリー上場を継続し、IPO活動は引き続き活発になると予想しています。

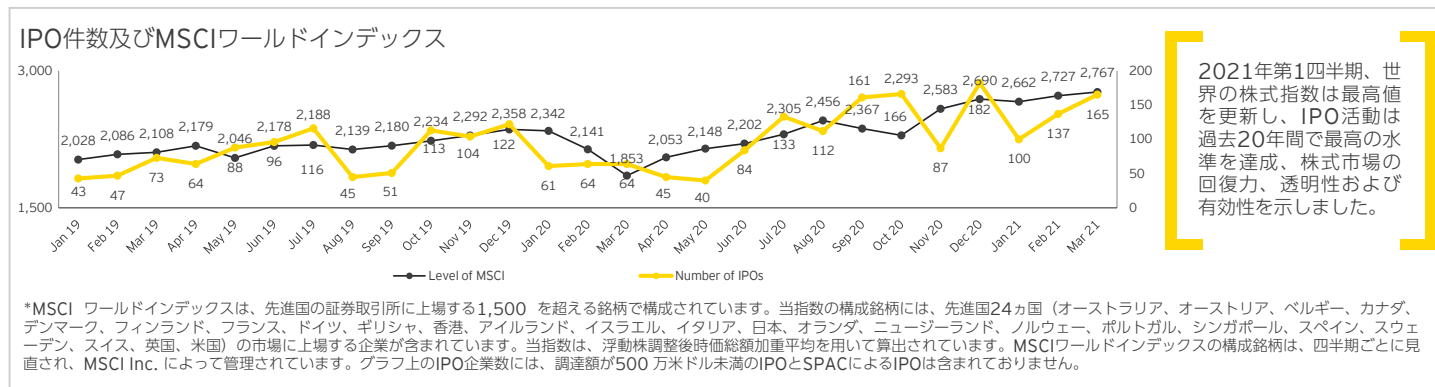
日本では前向きな投資家心理と健全なIPOパイプラインが引き続きIPO活動を牽引します。2020年に様子見をしていたいくつかの大手企業が、今年後半に好調なIPO市場に飛び込んでくるとものと考えられます。ASEANではいくつかの大型IPOが予定されており、今年後半の上場が期待されています。

テクノロジーやその他のニューエコノミー企業が、今後数四半期の間、IPO活動の中心を占めるでしょう。しかし、2021年下半期、これらセクターがあまりにも過大評価されていると判断された場合には熱が冷めてしまうかもしれません。

米国のSPACの人氣が続く中、香港、インドネシア、シンガポールでもSPACによるIPOに強い関心が寄せられています。2021年末までにこれら地域でSPACによるIPOが成功するかどうか注目されています。

表4 世界のIPOの見通し

金額表記は全て米ドルです。データは2021年3月24日現在のものです。



(出典:EY Global IPO trends:Q1 2021)

新規上場会社のプロフィール



株式会社coly
代表取締役社長

中島 瑞木氏



事業概要

当社は、「もっと、面白く」という企業理念のもと、女性向けキャラクターコンテンツを軸に、2014年に創業したモバイルオンラインゲームの企画・開発・運営企業です。

現在、モバイルオンラインゲームとしては国内で3タイトル、海外で2タイトルを運営しておりますが、ゲームの企画・開発・運営にとどまらず、MD（自社IPの活用事業）も展開している点が当社の特徴です。

MDにおいては、自社ゲーム作品のキャラクターグッズの企画・制作に加え、自社ECサイト及びオフラインイベントにおいてキャラクターグッズの販売や、コラボカフェの展開等も行っており、ゲームだけでなく、MDの両輪で成長を続けるコンテンツメーカーを標榜しております。

IPOを目指した理由

根底には、「もっと面白いものをより多くの皆様にお届けしたい」、という想いがありました。それを叶えるためには、多くの企業様と同じように、新規作品を制作するための資金調達に加え、IPOに伴う知名度及び信用力の向上が必要でした。事業成長のためには、優秀な人材を確保し、品質の良い作品をユーザーの皆様にお届けし続けることが重要であると捉えており、IPOにより当社の知名度及び信用力が向上することで、それまで当社をご存知なかった優秀な求職者にもリーチでき、組織力の強化に繋がると考えました。

さらに、当社は現時点では自社IPの作品のみリリースしておりますが、今後においては他社様と協業することで作品のスケールをさらに拡大してまいりたいと考えており、今後の事業をスケールさせるためにも、IPOに伴う信用力の確保は非常に重要な目標の一つでした。

また、当社は創業から日の浅い、まだまだ若い会社ではございますが、おかげさまで会社の規模は拡大し、エンターテインメント業界を盛り上げる一翼を担う企業を目指せる立場となりました。このタイミングで、プライベートカンパニーから、強固なガバナンス体制を伴うパブリックカンパニーへと変貌を遂げ、社会的責任を全うし、エンターテインメント業界をより盛り上げていきたい、と考えたこともIPOを志したきっかけです。

IPOを実現するまで

当社は、IPO準備に取りかかった時点では創業から3年程度であり、内部管理体制においてはまだまだ至らない点も多くありました。そのため、監査法人、主幹事の方々といった「専門家」の皆様から適宜アドバイスをいただきながら、上場企業にふさわしいコンプライアンス体制、ガバナンス体制を構築するため、全ての社内規程を見直す等、社内管理体制の整備を図りました。

IPOをして良かったこと

採用活動において、IPO以前より、当社の作品のファンとおっしゃっていただける方からの応募は多かったものの、IPO後は更に応募が増加し、優秀な人材の確保に繋がっています。これもひとえにIPOにより、当社の知名度及び信用力が向上した結果であると感じております。

また、協業面においても、お取り組みさせていただいている企業様とのお話がスムーズに進むようになり、IPOによって、会社としての成長角度が一段と飛躍いたしました。

今後の事業展開

今後は、自社作品及び他社様との協業による新規作品の拡充、メディアミックス等を含めた既存作品の収益源の多様化、海外展開、といった3つの戦略をもとに事業展開を推進してまいります。一人ひとりのユーザーの皆様に対し、多様な楽しみ方を見出していただき、「もっと、面白く」の体験をお届けしていくことで、中長期的には総合エンターテインメント企業として成長してまいりたいと考えております。

WingArc 1ST

The Data Empowerment Company

ウイングアーク1st株式会社
代表取締役社長執行役員CEO

田中 潤氏



事業概要

当社は「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future - 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンのもと、企業の基幹業務を支える帳票・文書管理ソリューション (Business Document Solution, BDS) と、データにより新たな価値をもたらすデータエンパワーメントソリューション (Data Empowerment Solution, DE) の2つのソリューションを展開しております。BDSでは、帳票に関する業務基盤として国内で最も多く利用されているソフトウェア及びそれらをベースとしたソリューションを提供しています。請求書、納品書、発送伝票、eチケットなどの業務帳票から公的機関が発行する各種証明書まで社会の様々な場所で帳票の作成や出力、管理に利用されており、企業、公的機関の多くでデジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進に貢献しています。DEでは、様々な種類のデータを組み合わせ、分析することにより、気づきや今までにない価値を生み出すビジネスの基盤となる (一般的にビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) と呼ばれる) ソフトウェア及びそれらをベースとしたソリューションを提供しています。生産性の向上やビジネスプロセスの効率化による経営スピードの向上を実現することをコンセプトとし、データの集計、分析、可視化、意思決定支援というデータ活用の一連の流れをカバーしております。

IPOを目指した理由

新規事業への更なる投資や積極的な M&A の実施を見据えた資金調達が多様化を図るとともに、円滑な事業遂行のため、社会的知名度・信頼性の向上、優秀な人材の確保、及び経営基盤の強化を図りたく上場を目指しました。

IPOを実現するまで

2019年3月、2020年3月と過去2回上場を延期することとなりましたが、その間に多くの機関投資家とも対話することが出来、戦略的な資本政策の実行や内部管理体制およびガバナンスの強化を図ってまいりました。

IPOをして良かったこと

社員や既存株主に喜んでいただけたことや、多くの方に当社の事業内容を知っていただき、新たな株主からも大きな期待をお寄せいただいていることを実感しております。

今後の事業展開

創業以来培ってきたデータに関する独自のテクノロジーと業種・業務の知見を組み合わせ、企業のDXを推し進める新たなソリューションを提供してまいります。

新規上場会社のプロフィール



株式会社イー・ロジック
代表取締役社長

角井 亮一 氏



事業概要

当社は、「変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける」をビジョンとし、2000年2月の会社設立から21年以上、EC通販物流代行を中心にサービスを展開しております。

最近では、本業とは異なる特有の専門性が必要となる物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者が増加しており、それらの企業様に対して、商品保管、ピッキング、流通加工、梱包、配送、代金回収等を行う「物流代行サービス」と、EC通販サイトの運営における、商品撮影、受注処理、お問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行う「運営代行サービス」を、EC通販事業者様や消費者（購入者）様のニーズに対応したワンストップのフルフィルメントサービスである通販物流の3PL（サードパーティー・ロジスティクス）を長く提供してきております。当社創業者の角井は、物流業界の海外も含めた先進事例を分析、紹介するコンサルタントも手掛けており、その調査により通販の物流に対応できる運用の必要性を感じ、当社では早い段階で通販物流の導入実践してきた経緯があり、その結果として主たる事業の実績となってきています。また、物流業務を自社運営される企業様に対して、セミナー、教育、業務改善等の「物流コンサルティングサービス」も当社として提供しております。

IPOを目指した理由

上場会社という安心感があれば従業員も家族の協力を得やすくなり、より働きやすくなると考えたからです。フルフィルメントセンター（FC）など現場のパート社員も含めて、従業員が長く経験を積んでスキルを身につけるのが望ましいと考えておりま

す。また、上場会社になることで信用力や資金力を強化し、より大規模かつ利便性の高い新FCの開設や新規優良顧客層の開発を拡大できると考えました。

IPOを実現するまで

監査法人や主幹事証券を中心にアドバイスをいただきながら、上場会社として相応しい管理体制の整備や、役職員のコンプライアンス意識の更なる向上を進めました。当社が持続的な成長を実現するための基盤がより強固になったと感じております。

IPOをして良かったこと

当社の従業員が、家族や友達に誇らしく働く会社について語れるようになったことです。

上場会社は、数ある企業の中でも、4000社に満たない希少な会社であり、取引における社会的な信用力も確実に向上している実感があります。同じ意味で、さらに採用に関しても、営業に関しても、より多くの機会を得られるようになりました。

今後の事業展開

当社が主に物流業務を担うEC通販事業は年々成長している市場であり、EC通販市場の成長に沿って、当社も拡大成長できる余地が大きいと考えており、「バリューチェーン展開」、「対象顧客・エリアの拡大」、「FCの開設と進化」の3つの軸を強化し、更なる増収増益を目指してまいります。

そして、これらの3つの軸を実現するために、現場力の強化、営業力の強化と既存顧客の売上アップ、新規顧客の開発等を図るための新たな施策を実施してまいります。

SpiderPlus & Co.

スパイダープラス株式会社
代表取締役社長

伊藤 謙自氏



事業概要

建設業を主な対象としたアプリ『SPIDER PLUS（スパイダープラス）』の開発提供を行なう ICT 事業と、創業のビジネスであるエンジニアリング事業（保温断熱工事）の2本柱でビジネスを展開しています。現場業務の最中に浮かんだ疑問から生まれた建設業向けのアプリ SPIDERPLUS（スパイダープラス）は、お客様とともに開発した専門性の高い機能を備え、現場監督の仕事タブレット1つにおさめるものです。図面データを土台に写真や文字など、現場の情報を紐付けてクラウドで共有し、1日あたり平均2.5時間の業務効率化を実現しております。日本全国の建設現場でDX推進をお手伝いしています。

IPOを目指した理由

知名度や認知度の向上を目的にIPOを目指しました。営業や採用活動に一定の効果を期待してのことです。

実現するまで

実は、SPIDERPLUSを開発した2011年の時点で「建設業の現場の課題を解決し、業界を変えることができる」と感じ、上場を意識していました。2017年に本格的にベンチャーキャピタルの資本を導入し、同年末に上場の検討を開始することとなりました。株主や、社内で重要なポジションを担うメンバーを様々なご縁で集めていく中で、上場が現実味を帯びていきました。上場を果たしたのはコロナ禍ということもあり、感慨もひとしおでした。

今後の事業展開

今後は次の3つを主な柱と考えています。

1つ目は国内外の建設業で浸透をさらに進めることです。国内の建設市場規模は63兆円ほど、まだまだ開拓余地の大きなフィールドです。

2つ目はサービス提供先の水平展開です。既にプラント業界を始めとし、実績が広がっていますが、2次元図面を元に仕事をするとところはSPIDERPLUSの対象になりうると思っています。

3つ目はデータ活用です。SPIDERPLUSは10年以上にわたる顧客の利用データを蓄積しています。現場の図面や画像のデータを他の新規技術とも組み合わせることで現場に還元していくべく、サービスの改良を続けてまいります。

建設業は公の色彩が強い世界です。ビル1つ、工場1つとってもそれらは結局のところ地域、社会、そして個々人の生活やその安全に直結します。SPIDERPLUSを通じて我々が関わっているのは社会基盤である、という自覚を忘れることなく、今後もお客様と手を携えて建設DXの波を国内外に広げていけたら本望です。

新規上場会社のプロフィール



株式会社紀文食品
代表取締役

堤 裕氏



事業概要

水産練り製品、惣菜類、水産珍味等の食品製造販売及び食品の仕入販売を行なっています。

IPOを目指した理由

資金調達による生産設備の増強と財務体質の強化、研究開発の推進を図るとともに、上場企業としての社会的な認知度・信頼性の向上を通して優秀な人材の確保をしたいと考えたからです。

IPOを実現するまで

2017年に創業80周年を迎えた際、今後の創業100周年に向けて、企業の更なる成長とグローバル展開を目指す方針を明確にし、市場環境も鑑み、上場に向けた準備を開始しました。3年間で、財務体質の改善及びコーポレート・ガバナンス、経営管理体制、適時開示体制等の体制を整備しました。

IPOをして良かったこと

社会の公器として愛される存在でありつつ、今後は創業100周年を視野に、グローバルに展開し、さらに事業だけではなくESGやSDGsの観点なども含め、「企業市民」としてより一層成長するためのスタートラインに立ったことです。

今後の事業展開

経営理念「革新と挑戦と夢」のもと、創造と改革により成長性と収益性のある企業グループを目指します。

そのために収益性向上・財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』に向け、成長性と収益性の基盤づくりの後、持続的に成長できる強固な企業体質を構築いたします。

さらに国内事業の安定成長と海外事業の拡大を通じて成長を加速させるとともに、経営効率を改善しトータルコスト見直しによるコスト競争力のある強靱な企業体質を構築しつつ、経営基盤を整備し、ESGやSDGsなど社会に求められ支持される存在である企業に進化させていきます。

より具体的には、紀文グループのビジョン「食を通じておいしさと楽しさを提供し、お客様の明るく健康な生活に貢献する企業グループ」を目指し、国内外で以下の取り組みを展開します。

【国内】

これまで構築してきたブランド力を武器に、高品質で健康感のある製品展開とユーザー層拡大のための情報発信を強化し、市場とシェアの拡大を図っていきます。

また生産効率の向上、コスト削減により利益率を改善するとともに、新規若年ユーザー層の獲得に向けSNS等を活用した情報発信と対話活動を実施します。

【海外】

高品質、健康志向の高まりに応え、伸長するアジア・欧米市場を中心に、カニ風味かまぼこ、糖質0g麺(北米: Healthy Noodle)を中心に、現地食文化・食のトレンドを捉えた製品の展開により事業拡大を図ります。



STELLA PHARMA

ステラファーマ株式会社
代表取締役社長

上原 幸樹氏



事業概要

当社は、2007年の創業以来、がんの治療法の一つである BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の実用化に向け、研究開発を進めてきた企業です。BNCT は、ホウ素の安定同位体であるボロン 10 と中性子線による核分裂反応を利用して、がん細胞を選択的に破壊する新しい治療法です。ボロン 10 をがん細胞に選択的に集積させ、近接する正常細胞へのダメージを少なくすることで、患者様の治療後の QOL（quality of life：生活の質）の向上も期待できます。当社は、この BNCT に使用するホウ素医薬品について、2020年3月に新規医薬品としての製造販売承認を取得し、薬価収載を経て、2020年5月より販売を開始しました。

IPOを目指した理由

日本での製造販売承認が世界初の承認事例となった BNCT という新しい治療法を広く知っていただく機会にすることが主な目的でした。もう1点は、今後の企業成長のための開発資金の獲得でした。適応疾患の拡大のための臨床試験等に資金を充て、開発を加速させることで企業価値の向上に努める所存です。

IPOを実現するまで

当社は親会社があるため、親子上場におけるガイドラインに沿って、ガバナンスの実効性の確保と取引関係等の整備が重要な課題でした。親会社の会計監査人も EY 新日本有限責任監査法人であることから、事案ごとに適宜ご意見をいただき、関係者のご協力を得ながら、課題の解決を進めることができました。

IPOをして良かったこと

やはり、一般投資家の方を含め、上場により BNCT という新しい治療法を多くの方に知っていただけたことだと考えています。また、海外からの問い合わせなども増えており、BNCT の認知度と企業の信用力向上に資するものであったと考えています。

今後の事業展開

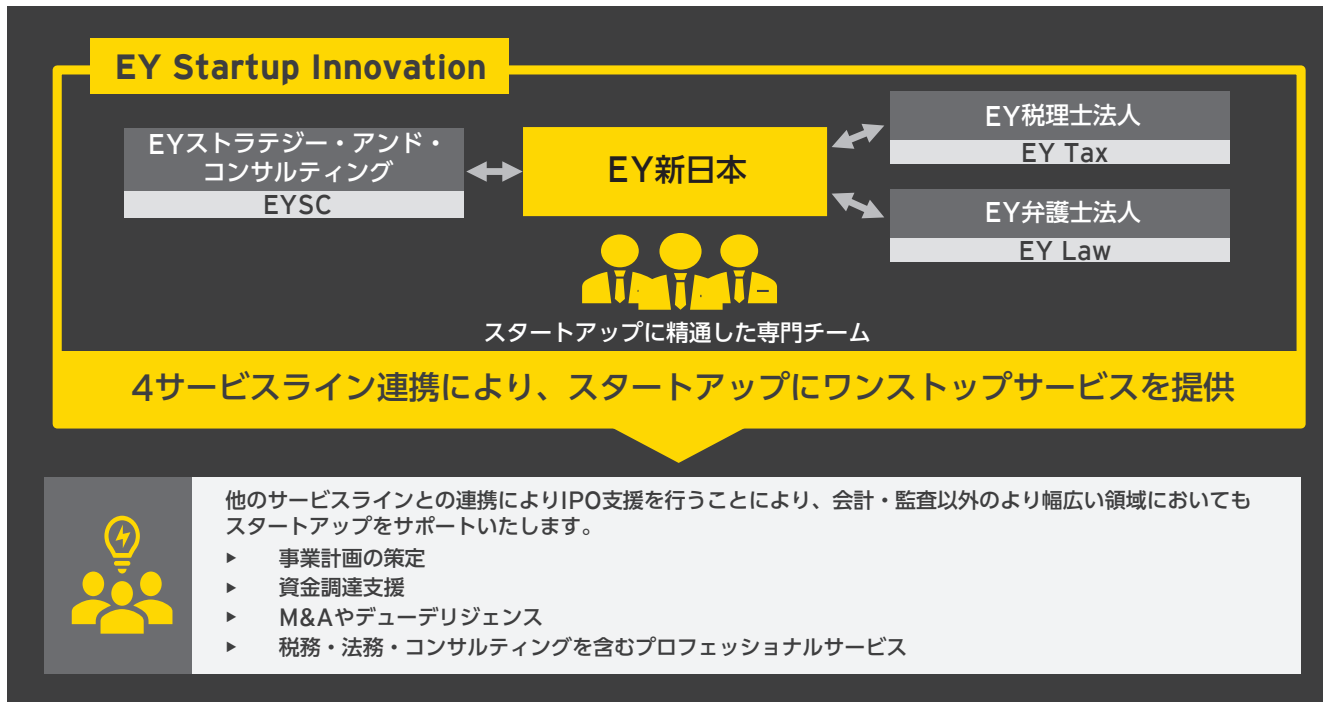
現在、当社のホウ素医薬品の適応対象疾患は「切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部癌」です。今後は、適応疾患の拡大を目的として、再発悪性神経膠腫、再発高悪性度髄膜腫、悪性皮膚黒色腫及び血管肉腫を対象とした臨床試験を加速させ、多くの患者様に BNCT を受けていただけるように進めてまいります。また、「日本発、世界初」の医薬品として、海外市場にも積極的に展開していく方針です。

新サービスの紹介

◆ EY Startup Innovation

～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020年11月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023年6月末までに総勢700名体制の構築を目指し、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



◆ EY Startup Package

EY Japan は、2021年3月1日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

EY Startup Package

特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	業務構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援 ▶ 会計、人事系システム等、バックオフィス系システムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援 ▶ EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供 	人的リソース支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を、EY内外のネットワークと連携して支援 	ネットワーク支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介 ▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介 	資金調達支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

EY Japan

YouTube 動画のご案内

対談シリーズや

多くのIPOに携わったメンバーのリアルな経験など、

IPOに役立つ豊富なコンテンツをこれからも配信します。

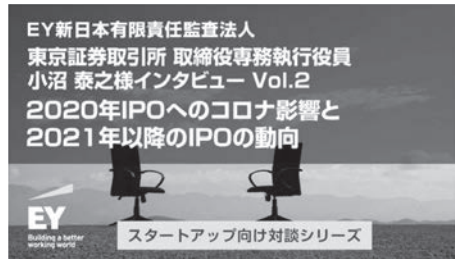


Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan

の検索結果からもご覧いただけます。



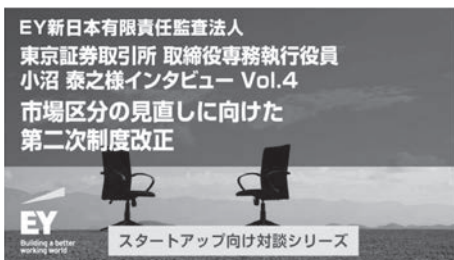
東証の小沼取締役をお迎えしての対談シリーズ第1弾。IPOを実現した経営者はIPOをどう見たか？ 昨年のIPOを総括します。



東証の小沼取締役との対談企画第2弾！コロナのIPOへの影響は？今年のIPOはどのような傾向があるのか、解説します。



東証の小沼取締役との対談企画第3弾！いよいよ来年に迫る市場区分の変更について解説します。



東証の小沼取締役との対談企画第4弾！市場区分の見直しに向けた第二次制度改正と今後の主な改正について解説します。



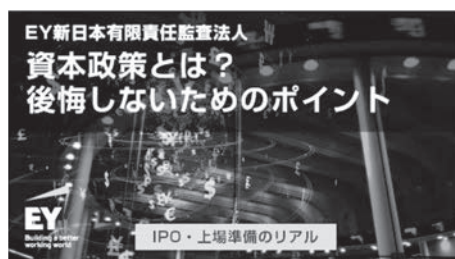
IPOの成功確率はどれくらい？これからIPOを目指している企業必見の内容です！上場に必要知識をシリーズでお届けします。



IPOでよくある失敗とは？証券会社、東証出向者が語る今注目トピックのポイントを解説します。



IPOにむけた証券会社や東証の審査スケジュールやTIPSを解説。この動画で上場までのスケジュールが一通りイメージできます。



IPOで一番お問い合わせ頂いているのが、資本政策です。資本政策に早過ぎることはありません。是非、ご視聴ください。

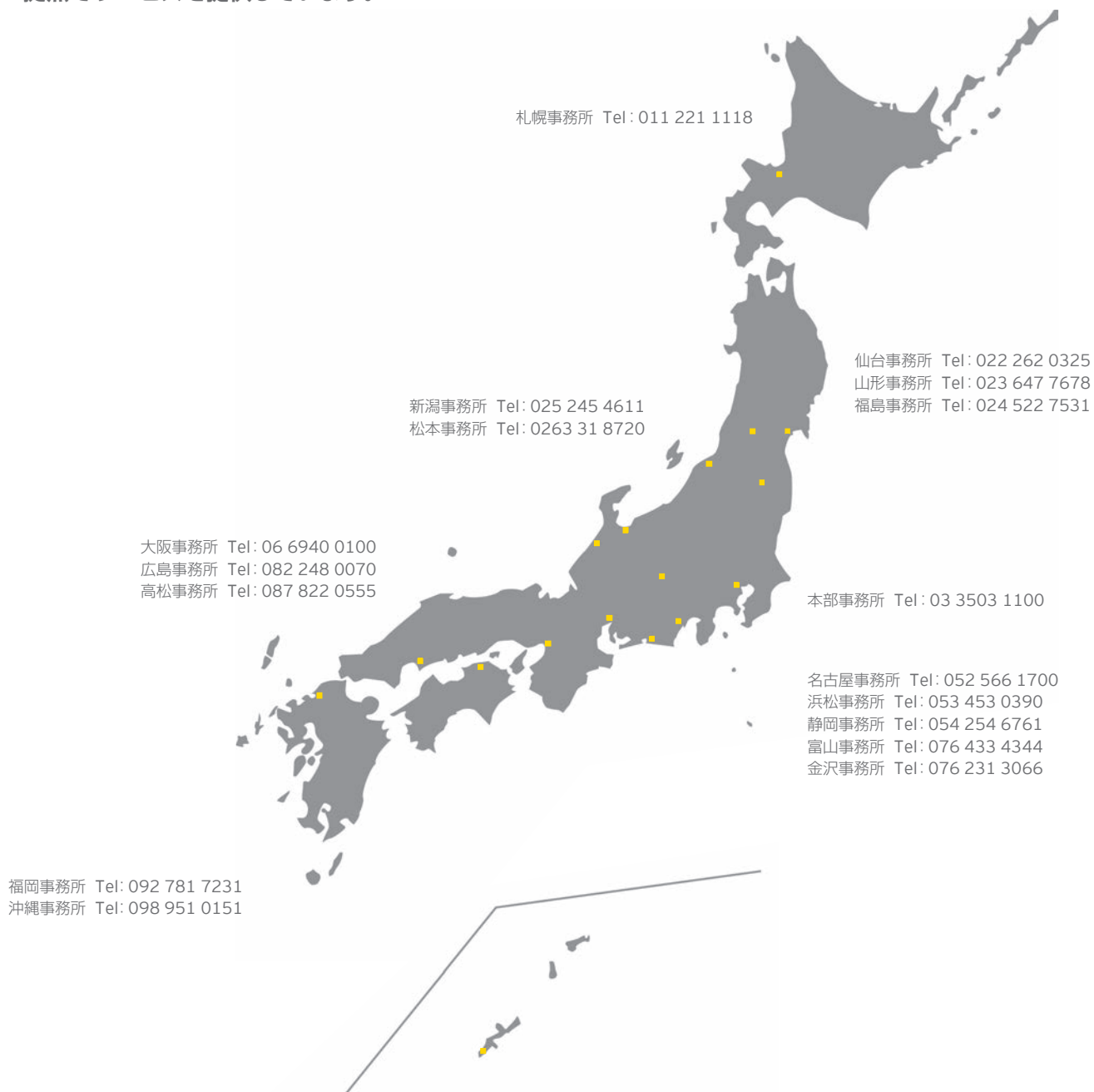


資本政策はIPOをしただけで終わりではありません。IPO後を見据えての資本政策について解説します。



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。





IPOセンサー 2021 夏号

【編集】

企業成長サポートセンター
垂井 健 / 左近司 涼子 / 永澤 珠子

【連絡先】

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子
Email：BD-One@jp.ey.com
Tel：03 3503 1504

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2021 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp